



概要版

横浜市スポーツ推進計画

～スポーツで育む地域とくらし～

平成25年3月
横浜市



策定の目的

スポーツを通じて、子どもから高齢者まで全ての市民がいきいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かなくらしができるよう、市民の多様化するニーズを把握し、子どもの体力向上や市民の健康づくり、また、大規模スポーツイベントを開催することによる横浜の発信力の強化や地域の活性化などに取り組む必要があります。

そのために、横浜市の現状や課題を踏まえつつ、横浜の置かれた特性を生かしながら、スポーツ振興の方向性を体系的に示し、スポーツ施策をより一層効果的・効率的に推進していくことを目的として、新たなスポーツ推進計画を策定しました。

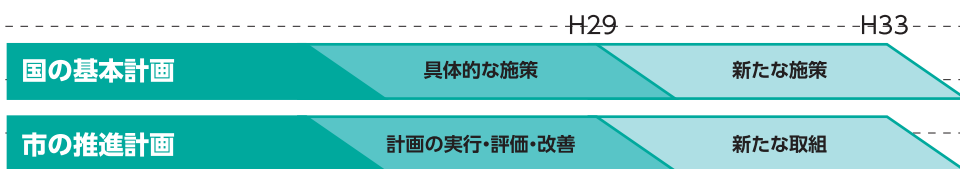
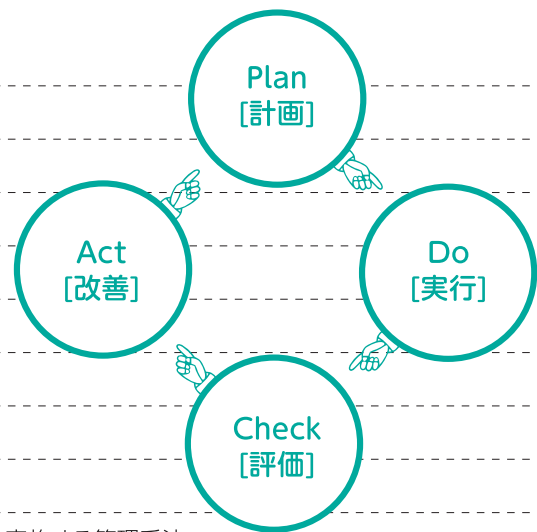
計画の期間及び進捗管理

横浜市スポーツ推進計画の計画期間は、平成24年度から平成33年度までの10年間とします。

なお、横浜市スポーツ推進計画は、計画の進捗状況、社会経済情勢、国の政策動向等の変化に対応するため、策定後5年を目処に中間見直しを行います。

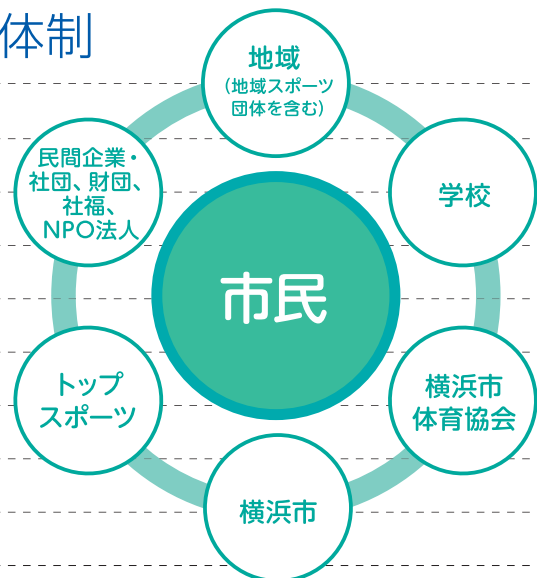
また、横浜市スポーツ推進計画の目標の実現に向けて、PDC Aサイクル（※）を導入し、定期的に評価結果を市民に公表していきます。

※Plan（計画）－Do（実行）－Check（評価）－Act（改善）を順に実施する管理手法



計画の実現に向けた連携・協働体制

横浜市スポーツ推進計画で定めている目標は、行政だけでは、到底、達成することはできません。市民の皆様をはじめ、地域、学校、民間企業、社団法人、財団法人、社会福祉法人、NPO法人、トップスポーツ、横浜市体育協会及び横浜市が、それぞれの役割や責任を踏まえ、連携・協働して、計画の実現を目指します。



1 市民(地域)のスポーツ活動

現状: ①スポーツ実施率54.5%(全国45.3%)
 ②スポーツを行う理由「健康・体力の増進」が1位
 (64.5%)

課題: ①身近な場所でスポーツができる環境の確保
 ②スポーツボランティアの確保

2 子どもの体力

現状: ①昭和60年頃と比べて低い
 ②全国と比べても全体的に低い
 課題: ①スポーツをしない子ども達に対する啓発や取組
 ②部活動の顧問の確保、専門的な技術指導のできる
 教員の不足

3 高齢者のスポーツ

現状: ①市民の約5人に1人が65歳以上
 ②スポーツ実施率が他の世代に比べ高い(55.2%)
 課題: ①高齢者率が高くなっていく中で、健康づくりや
 介護予防等の様々なニーズに対応
 ②100万人の健康づくりの推進

4 障害者のスポーツ

現状: スポーツ・芸術活動に参加している割合が低い(40.5%)
 課題: ①障害者スポーツを指導できる人材の確保
 ②身近な場所でスポーツができる環境の確保

5 スポーツ施設

現状: 市民大会や全国規模の大会を開催できる屋内スポーツ
 施設の不足
 課題: ①日産スタジアムをはじめとした大規模スポーツ施設等
 の市民開放
 ②大規模屋内スポーツ施設整備の検討

6 大規模スポーツイベント

現状: 国際的なスポーツイベントの開催が期待されている(47.8%)
 課題: 公的負担に頼らない財源の確保(協賛金や放映料等)

7 プロスポーツチーム

現状: スタジアムや体育館等でスポーツを観戦していない市民
 の割合 (58.4%)
 課題: プロスポーツチームと連携した地域・学校等のスポーツ
 振興機会の増加



横浜DeNAベイスターズ

横浜F・マリノス

横浜FC

横浜ビー・コルセアーズ

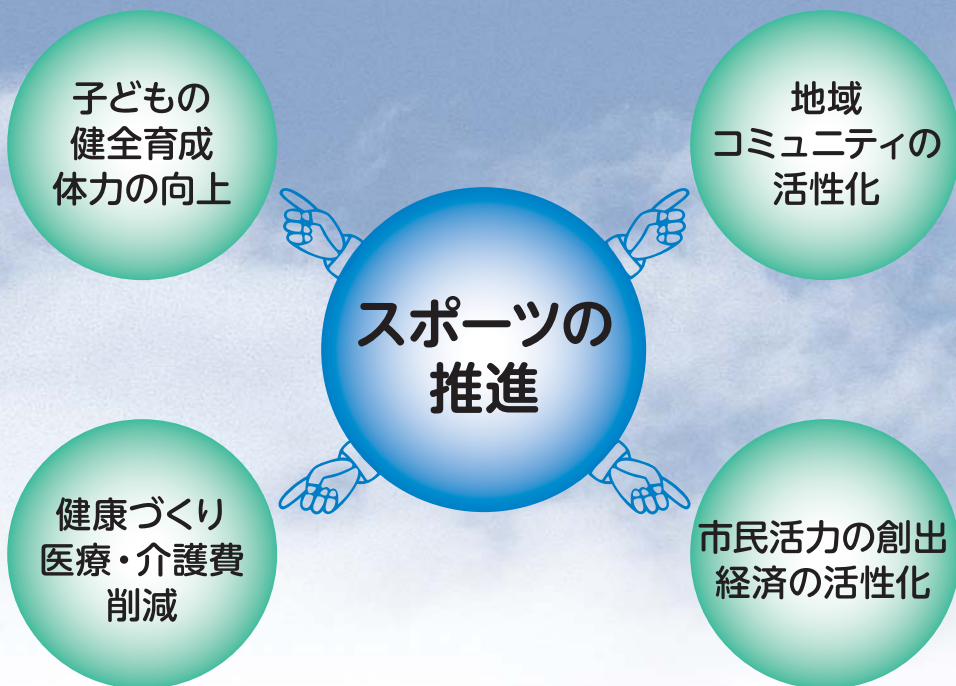


1 スポーツ推進の意義

スポーツを推進することは、子どもの心身の健全育成や体力の向上、生活習慣病予防による医療・介護費の削減の効果があります。

少子高齢化の進展や、生活が便利になることにより体を動かす機会が減少している現代社会において、生涯にわたりスポーツに親しむことは、体を動かすという人間の本源的な欲求に応えるとともに、爽快感、達成感等の精神的充足や楽しさ、喜びをもたらします。

また、スポーツを通じたまちづくりや村おこしに取り組んでいる都市もあるなど、スポーツには、地域コミュニティの活性化や市民活力の創出、地域経済の活性化等の効果も期待されています。



2 スポーツ推進の基本目標

横浜市スポーツ推進計画は、スポーツを通じて、子どもから高齢者まですべての市民がいいきとした生活を送るとともに、地域住民の交流や心豊かな暮らしを育むことを目指します。

その際、スポーツを実際に「する人」だけではなく、トップレベルの

競技大会やプロスポーツの観戦等のスポーツを「観る人」、そして指導者やスポーツボランティアといった「支える（育てる）人」にも着目し、市民が生涯にわたってスポーツに親しむことができる環境を整えます。

目標1 子どもの体力向上方策の推進

【目標値】

子どもの体力を横浜市の昭和60年頃の体力水準に回復します。

目標2 地域スポーツの振興

【目標値】

成人の週1回以上のスポーツ実施率が65パーセント程度（3人に2人）、週3回以上のスポーツ実施率が30パーセント程度（3人に1人）となることを目標とします。

また、スポーツボランティアを行ったことがある市民の割合を10パーセント以上となることを目標とします。

目標3 高齢者・障害者スポーツの推進

【目標値】

65歳以上の週1回以上のスポーツ実施率が70パーセント程度となることを目標とします。

また、地域において自主的に障害者のスポーツ活動を行っている団体等を18区に立ち上げます。

目標4 トップスポーツとの連携・協働の推進

【目標値】

トップアスリートが参加するスポーツ大会やプロスポーツを間近で観戦した市民の割合を50パーセント以上となることを目標とし、市民がトップアスリートに触れる機会を増やし、スポーツを行う意欲の向上につなげます。



スポーツを推進するための具体的な取組

目標1 子どもの体力向上方策の推進

取組1 幼児期における運動習慣の啓発・普及活動

体力の重要性に関する保護者の啓発セミナーや親子で体験できる各種運動プログラム等を実施します。

また、保育所や幼稚園にスポーツ指導者等を派遣し、遊びながら体を動かす楽しさを子どもたちに伝えていく事業を実施します。

取組2 横浜市子どもの体力向上プログラムに基づく取組の実践

平成23年3月に横浜市教育委員会で策定された「横浜市子どもの体力向上プログラム」に基づき、学校・家庭・地域の連携による体力向上に向けた取組を実践推進していきます。(このプログラムは、生活習慣、運動習慣の改善を図るなど、運動に親しみ、自らの健やかな体をつくる子どもの育成に向けた取組を示している。)

平成24年度から、市内小中学校全校で体育・健康に関する指導の全体計画である「体育・健康プラン」を作成し、そのプランに基づき、学校の特色を生かした「体力向上1校1実践運動」を実施しています。

取組3 子どもの体力向上事業の実施及び拡充

中休みや放課後等を活用して、児童が関心を持てる運動やスポーツを紹介し、定期的に運動に親しむ機会や必要な用具等を提供(貸与)し、児童が主体的、日常的に体を動かすことのできる「いきいきキッズ事業」を拡充し、引き続き実施していきます。

また、地元の大学と連携し、学校や地域に体育部所属の学生等を派遣し、授業の補助や教室事業等を実施します。

取組4 放課後児童育成事業へのプログラム協力

放課後、土曜日、長期休み等に実施している放課後児童育成事業に、地域のスポーツ指導者の派遣やプログラムを提供することにより、児童が運動に親しむ機会を増やし、運動の楽しさや関心を深めます。

取組5 学校体育施設(校庭、体育館等)を利用した学校開放事業へのプログラム協力

学校開放事業は、学校体育施設を利用し、子どもや地域住民が身近にスポーツを親しめる場となっています。そこで、学校開放事業の運営主体である文化・スポーツクラブに対し、放課後や土・日、長期休み等に地域のスポーツ指導者の派遣やプログラムを提供することにより、子どもや初心者でも気軽に参加できる仕組みをつくります。

また、地域と連携することにより、学校体育施設の利用を促進し、スポーツを通じて地域に開かれた学校づくりを目指していきます。

取組6 地域スポーツ指導者の養成と活用

地域のスポーツ振興のために活動できる人材を養成する「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」を実施します。

また、「横浜市スポーツ・レクリエーション人材養成講座」の終了者や現場で活躍している地域のスポーツ指導者に対しても、それぞれのニーズに応じた指導内容や方法などの研修を充実し、ニーズに応じた指導者を紹介するシステムの活用を促進します。

取組7 食育の推進

日常生活をより健康的に送り、スポーツを活発に行うために、スポーツ団体(プロスポーツチームを含む)、教育委員会や食育関係団体と連携・協力しながら、子どもや保護者及び指導者等に食育の普及啓発を行っていきます。

取組8 トップアスリート等との連携・協力の推進

JOCパートナー都市協定を通じてのオリンピックやプロスポーツチームあるいはトップアスリートが立ち上げたNPO法人等と連携・協力することにより、トップアスリートを学校や地域に派遣し、子ども達や多くの市民が一流のアスリートと触れ合う機会を提供し、スポーツへの関心を高めます。

目標2 地域スポーツの振興

取組5 学校体育施設(校庭、体育館等)を利用した学校開放事業へのプログラム協力【再掲】

取組6 地域スポーツ指導者の養成と活用【再掲】

取組8 トップアスリート等との連携・協力の推進【再掲】

取組9 総合型地域スポーツクラブの啓発及び育成・活動支援

子どもから高齢者まで地域住民の誰もが、それぞれの体力や興味・技術に応じて、集い、活動することができるクラブが総合型地域スポーツクラブの基本理念です。その理念を既存の地域スポーツ団体や地域スポーツ・レクリエーション団体に理解してもらうことにより、総合型地域スポーツクラブへの協力や移行を促します。

また、総合型地域スポーツクラブの活動や趣旨について、横浜市の広報紙やホームページに掲載するほか、啓発イベント等を行い、市民への周知を充実させていきます。

なお、総合型地域スポーツクラブの設立希望者(団体)や総合型地域スポーツクラブへの移行を目指している既存のスポーツ団体(プロスポーツチームを含む)に対しては、クラブの設立や運営に有用な情報の提供、活動内容についてのアドバイス等を行い、設立に向けた育成支援を行います。

さらに、すでに設立されているクラブに対しては、運営の助言や情報提供等を行い、安定的な活動が行えるよう支援します。

取組10 総合型地域スポーツクラブ間の連携・協力の促進

設立されたクラブ及び設立準備中のクラブに対し、会員の拡大や運営費の確保等の共通の課題の解決を目的とした、「横浜市総合型地域スポーツクラブ連絡協議会」への加入を促し、クラブ間の連携・協力を促進します。

取組11 地域スポーツ団体や地域スポーツ・レクリエーション団体との連携

地域でそれぞれが活動している地域スポーツ団体や地域スポーツ・レクリエーション団体と連携・協力し、年齢や性別、技術等に関係なく、誰でも気軽に参加できるスポーツイベントが開催できる環境を整えます。

取組
12

市民参加型スポーツイベントの充実

横浜マラソン大会やスポーツ・レクリエーションフェスティバル、市民体育大会など、市民が気軽に参加でき、日頃の練習の成果を発揮する機会となる市民参加型スポーツイベントの充実を図ります。

取組
13

スポーツ・レクリエーション活動の充実

地域スポーツ・レクリエーション団体と連携し、子どもから高齢者まで、楽しく、気軽に参加できるウォーキングイベントや親子ふれあい体操、野外活動等のスポーツ・レクリエーション活動の充実を図ります。
また、おすすめのウォーキングコースをホームページや情報誌で紹介していきます。

取組
14

市民大会・区民大会の定期的な開催 (初心者が参加できる工夫)

市民大会や区民大会を実施している競技団体と連携しながら、初心者が安心して参加できる環境を整えます。

取組
15

スポーツ推進委員の育成・活用

スポーツ推進委員が、地域スポーツ団体と連携・協力し、地域スポーツの企画・立案等のコーディネーターなど、総合的な地域スポーツの推進役を担えるよう、研修等の充実を図っていきます。

取組
16

スポーツボランティアの支援

スポーツイベント等の運営を支えてくれるスポーツボランティアを育成・支援します。
また、スポーツボランティアが継続的な活動をできる仕組みや、ボランティアとしての功績を称える環境を整えます。

取組
17

スポーツ情報等の提供

市民が「する」「観る」「支える」といった様々なスポーツ活動に参加しやすくなるよう、スポーツイベントの開催情報やスポーツボランティアに関する情報、スポーツ指導者、スポーツ施設の利用に関する情報等を横浜市のホームページや広報紙、または、横浜市体育協会のスポーツ情報サイト「ハマスポどっとコム」やホームページ等を通じて提供します。
また、携帯端末等の身近な媒体でも情報が提供できるようにしていきます。

取組
18

スポーツ実施率の低い年齢層に向けた スポーツプログラムの充実

スポーツ団体と連携し、比較的スポーツ実施率の低い年齢層(20歳代、30歳代)向けに、シェイプアップやリズムダンス、ジョギング講習会などのスポーツプログラムや教室を開催していきます。
また、スポーツに親しむことができ、低い年齢層同士の交流や心の癒しを取り入れたプログラムを研究・提供していきます。

取組
19

身近なスポーツを行う場の確保

身近なスポーツの場の確保に向けて、廃校となった学校施設の跡地や既存の公共スポーツ施設または、本来の目的に支障のない範囲で、市有地の未利用地、遊水地等の有効活用を図ります。

取組
20

大規模屋内スポーツ施設 (スケート場、武道館等)の再整備

横浜文化体育館の再整備は、関内・関外地区の街づくりを進める中で、検討します。その際、武道を行うことのできる環境整備の検討を進めます。
また、老朽化した神奈川スケートリンクの再整備に向け、横浜市としてどのような支援ができるのか、検討を進めます。

取組
21

スポーツ遺産の保存・活用

横浜はテニス、ラグビー、競馬等、多くのスポーツ文化の発祥の地であり、その歴史や伝統を継承していきます。
また、ワールドカップサッカー決勝戦の会場となった日産スタジアム等のスポーツ施設やボランティア等の人的資源、大規模スポーツイベントの運営知識やノウハウなどのスポーツ遺産を未来の横浜の子どもたちへの財産として残します。

取組
22

横浜市スポーツ医科学センターとの連携・活用

横浜市スポーツ医科学センターを活用し、スポーツ事故の防止及びスポーツ障害の予防・早期発見に関する知識の普及・啓発を指導者向けに行います。
また、横浜市スポーツ医科学センターと各区スポーツセンターが連携・協力することにより、スポーツによる市民の健康づくりの推進や、競技選手の競技力の向上を図ります。

取組
23

国際交流事業の実施

横浜市のパートナー都市や姉妹都市等でスポーツを通して、相互理解を深め、友好親善を図ることを目的とした国際交流事業を実施します。

目標3

高齢者・障害者スポーツの推進

取組
6

地域スポーツ指導者の養成と活用 【再掲】

取組
13

スポーツ・レクリエーション活動の充実 【再掲】

取組
24

100万人の健康づくり戦略の推進

「歩く」をテーマに、市民の健康行動の習慣化を図る取組として、健康づくりに関するイベントなどに参加するとポイントが貯まるなどの仕組みを導入し、地域スポーツ団体等とも連携しながら、壮年期から高齢者に至るまで、市民一人ひとりが気軽に楽しみながら継続できる取組を進めます。

取組
25

高齢者向けのスポーツ教室・イベントの実施

高齢者のニーズが高い、健康づくりや体力づくりの教室などのほかに、介護予防教室や転倒骨折予防教室など様々なニーズを考慮しながら、高齢者のスポーツ教室やスポーツイベントのより一層の充実を図ります。

取組
26

地域の高齢者サークルの活動支援

各施設や地域で現在も活動している高齢者のスポーツサークルに対し、その活動が充実するよう、スポーツ指導者の紹介やスポーツボランティアに関する情報等を提供していきます。

取組
27

地域への障害者スポーツに関するノウハウの浸透

「障害者スポーツ文化センター横浜ラポール」と協力・連携し、各区のスポーツセンターやスポーツ施設の職員等に、定期的(年に1、2回程度)に研修を実施し、障害者スポーツの開始及び継続していくためのノウハウを浸透させていきます。

また、地域のスポーツ指導者に対しては、人材養成講座を通じて、障害者のニーズや対応について、研修を行っていきます。

取組
28

障害者スポーツの場の確保と種目の普及

障害者がいつでも身近な地域で障害者スポーツを行えるようにするため、各区スポーツセンターや地区センターなどの地域資源と連携を進め、障害者スポーツを行える場を確保するとともに、自主的に取り組みやすい種目を地域に広げていきます。

取組
29

障害者団体と地域団体との連携・協力

障害者の自主的なスポーツ活動が地域に根付くように、障害者団体や地域団体とのネットワークを構築し、情報の交換や団体同士の交流を支援します。

取組
30

障害の有無に関わらず、誰もが一緒に参加できるスポーツイベントの実施

障害者・健常者が共に楽しむことができるよう、障害者団体や競技団体、地域スポーツ団体と連携しながら、誰もが安心して参加できるスポーツイベントを検討し、実施します。



目標4 トップスポーツとの連携・協働の推進

取組
8

トップアスリート等との連携・協力の推進【再掲】

取組
16

スポーツボランティアの支援【再掲】

取組
20

大規模屋内スポーツ施設(スケート場、武道館等)の再整備【再掲】

取組
21

スポーツ遺産の保存・活用【再掲】

取組
22

横浜市スポーツ医科学センターとの連携・活用【再掲】

取組
31

プロスポーツチームとの連携・協働

地元プロスポーツチームが地域に密着した活動を行えるよう、各チームの状況に合わせた支援を行います。

また、横浜熱闘倶楽部を通じて、学校や地域にプロのトップアスリートやコーチを招き、技術指導や講演会を行い、市民が直接プロのチームに触れる機会を提供し、夢や感動を共有します。さらに、横浜市内において、プロスポーツチームと連携し、チームの活動や試合日程等の広報活動を充実させ、市民のスポーツへの関心を高めます。

取組
32

地域スポーツコミッション設立の検討

スポーツを横浜の観光資源とした横浜らしい地域づくりを図るため、トップスポーツチームや地域スポーツ団体及び地元企業等と連携・協働し、地域スポーツコミッションの設立を検討します。

また、地域や経済の活性化を目的としたスポーツツーリズムの推進やスポーツイベントの誘致・開催を行い、横浜の魅力を発信していきます。

取組
33

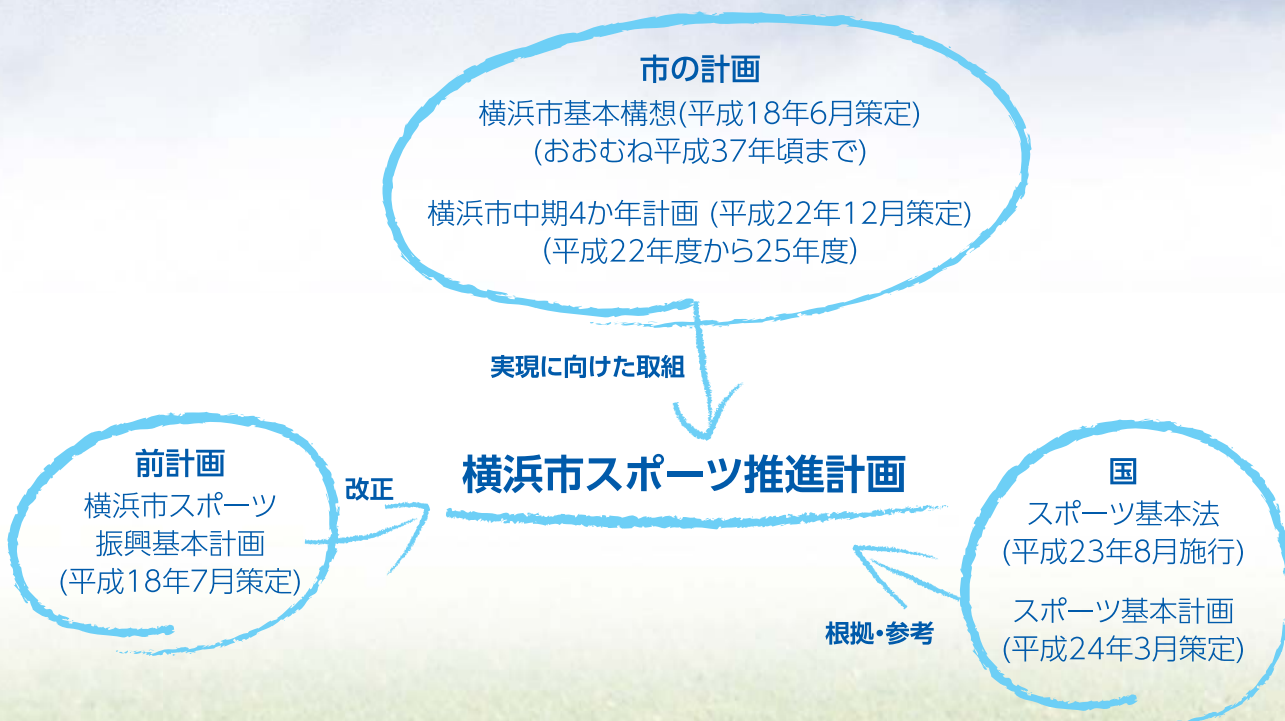
大規模スポーツイベントの誘致・開催

国際大会や全国大会などの大規模イベントの誘致に取り組み、市民のスポーツ観戦やボランティア活動に参加する機会を増やします。

また、魅力的な大規模イベントを誘致・開催することにより、世界や全国に向けた横浜の知名度のアップや、経済及び地域の活性化などにも貢献していきます。

1 計画の位置づけ

- (1) 横浜市スポーツ推進計画は、横浜市の将来の都市像を示す「横浜市基本構想」(長期ビジョン)及び「横浜市中期4か年計画(施策13 スポーツや学びで育む豊かなくらし)」(計画期間:平成22年度～平成25年度)に掲げている目指すべき都市像の実現に向け、スポーツに関する施策について、具体的な取組を示した計画です。
- (2) 横浜市スポーツ推進計画は、平成18年7月に策定した横浜市スポーツ振興基本計画「いきいきスポーツプラン2010」を改正し、平成23年8月に施行された「スポーツ基本法」に基づき、国の「スポーツ基本計画」を参考に策定します。
- (3) 横浜市スポーツ推進計画は、第22期横浜市スポーツ推進審議会の意見をもとに作成し、市民の皆様やスポーツ団体等からも意見をいただき、策定しました。



2 横浜市スポーツ推進計画 ～スポーツで育む地域とくらし～

- (1) 策定：平成25年3月
- (2) お問い合わせ先

横浜市市民局スポーツ振興課

〒231-0017 横浜市中区港町1丁目1番地
TEL：045-671-3287 FAX：045-664-0669
URL：<http://www.city.yokohama.lg.jp/shimin/sports/>

